令和４年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）

（総括・分担）研究報告書

医師の労働時間短縮のための手法に関する検討

研究分担者　平井　俊範　熊本大学教授

研究要旨

タスク・シフト/シェアの推進において、現行制度の下で実施可能な業務のうち特に推進するとされた業務のなかから、定型的業務の抽出を行い、その抽出をした定型的業務に関する資材の作成を行う。その作成をした各資材の有用性の検証と実装を行い、全国的に利用可能な形に標準化するとともに汎用性を高める。

Ａ．研究目的

厚生労働省の「医師の働き方改革に関する検討会」がとりまとめた報告書において、医師の労働時間短縮のためには「医療従事者の合意形成のもとでの業務の移管や共同化（タスク・シフティング、タスク・シェアリング)」を徹底して取り組んでいく必要があるとされた。そのタスク・シフト/シェアにおいて現行制度の下で実施可能な業務のうち特に推進するものとして、患者への説明と同意の取得、各種書類の下書き・仮作成、診察前の予診・問診、患者の誘導が挙げられている。医師が行う業務には、患者毎に医学的な判断のもと異なった対応を必要とする業務がある一方、上述の特に推進するとされたタスク・シフト/シェア対象の業務は、一定程度、定型的な対応が可能であると考えられる。これらの業務についてタスク・シフト/シェアを推進するに当たっては、定型事項に関して、音声付き動画による説明（検査・輸血・麻酔・手術他）用の DVD 等の資材を作成することで、医師の説明時間の大幅な短縮と業務の効率化が図られ、臨床上極めて有用と考えられる。

本研究においては、そうした定型的な対応が可能な業務を抽出し、当該事項についての DVD 等の資材の作成やその有効性の検証等を行い、各医療機関における実装を進めることで、医師の働き方改革に関わる一連の制度の円滑な運用に資することを目的とする。

Ｂ．研究方法

2021 年度は、タスク・シフト/シェアの推進において、現行制度の下で実施可能な業務のうち特に推進するとされた業務のなかから、定型的業務の抽出を行う。抽出にあたっては、業務を標準化し、幅広く展開することを鑑み、「有資格者ではない医師事務作業補助者であっても定型的に行える業務」を抽出の視点とし、医師事務作業補助者研究会等の関連団体へのヒアリング、医師事務作業補助者を活用し、タスク・シフト/シェアの推進を行っている（又は行おうとしている）医療機関における実態調査を踏まえ、抽出を行うこととする。一般的に医師の業務の中で、説明と同意取得に時間を要する業務として、ＣＴや内視鏡などの各種検査、輸血、麻酔、各種手術等が考えられる。これらの業務に関して医師事務作業補助者でも行える業務（あくまで概略の説明であり、必要に応じて医師が補足説明することが前提）を抽出する。

2022 年度には、１年目に抽出をした定型的業務に関する資材の作成を行う。患者への説明動画といった資材の開発、予診や問診といった患者から情報収集をする際に用いる項目のリスト化、各種書類仮作成に用いる定型文の作成等が想定される。資材の作成にあたっては、初年度に引き続き、関連団体及び医療機関の協力を得て、電子カルテ等院内システムの状況を問わない、汎用性の高い資材の作成を目標とする。

2023 年度には、２年目に作成をした各資材の有用性の検証を行い、適宜改善を加え、医療機関における実装を開始する。具体的には１０病院程度を目標として、医師事務作業補助者等の医師以外の職種に作成した各資材を使用して業務を実施してもらい、業務実施者及び患者へのアンケート調査等を通じて課題を抽出し、必要な見直しを行う。また、各資材を使用して業務を実施した場合の医師の労働時間の短縮効果についても調査を行う。

（倫理面への配慮）

本研究は熊本大学の倫理委員会の承認を得ている。患者の生体試料や臨床情報（年齢等）に関するものは今回の研究では含まれないため、患者からの同意書は必要ないものと思われる。個人情報の管理については、データを管理するために使用するメディアは患者名を暗号化し、データは院内の施錠できる倉庫で、施錠できる棚を設け、そのなかで一括管理している。データ解析する際は、使用するコンピューターはインターネットとの接続がなされていないものを用いている。また、得られた数値等を入力するエクセル表等のデータも、暗号化して、万が一流出した際にも個人の特定ができないように配慮している。

C．研究結果

2022 年度に定型的業務の中で、全診療科に共通する同意書の種類のなかで頻度が最も高い画像診断検査の説明、特に造影 CT 検査についての患者への説明動画を作成した。作成動画は 5 分程度で、造影 CT の概要、検査のメリット、造影剤の概要、実際の検査の流れ、造影剤の副作用、チェックリストから構成し、音声は自動音声入力システムを用いて行った。2023 年度は、この造影 CT 検査の患者への説明動画を iPad にインストールし、実際に熊本大学病院内の外来診療で造影 CT 検査が必要な患者に導入し、医師の時間短縮に貢献するかを調査した。本調査アンケートは外来診療医 28 名に行い 19 名（67.9%）から回答を得た。補助資材の利用を行いたいかどうかの 5 段階評価（1，資材は利用したくない；5，資材を利用したい）では、平均 3.6 で補助資材を利用したいという嗜好傾向がみられた。補助資材を用いるメリットとして、①説明と同意の取得に関する労働時間の短縮ができる（13 名/19 名、68.4%）、②説明の内容について均一化が可能となる（19 名/19 名、100%）、③患者の理解を深めることができる（11 名/19 名、57.9%）が挙げられた。一方。補助資材を用いるデメリットとして、①医師・患者間のコミュニケーションの低下となる（7 名/19 名、36.8%）、②必要な情報が網羅されない（3 名/19 名、15.8%）、③患者の理解の低下につながる（3 名/19 名、15.8%）との回答があった。

D．考察

造影 CT 検査の説明動画を実際臨床現場に導入し、補助資材を利用していきたいとの嗜好傾向がみられた。利用した医師からは説明と同意の取得に関する労働時間を短縮できる

との回答が多くみられた。また、説明内容の均一化や患者の理解促進もメリットとして挙げられた。一方、デメリットとして、医師・患者間のコミュニケーション低下、必要な情報不足、患者の理解低下などが少数意見として挙げられた。このように造影 CT 検査の説明動画は医師の労働を軽減し臨床現場で役立つことが明らかになった。今後は説明動画をより患者の理解が得られやすいものに改善しつつ、他施設にも導入し検証が必要である。

Ｅ．結論

造影 CT 検査の説明動画を実際臨床現場に導入した結果、医師の労働を軽減し臨床現場で役立つことが明らかになった。今後は説明動画をより患者の理解が得られやすいものに改善しつつ、他施設にも導入し検証を行っていきたい。

Ｆ．健康危険情報

（分担研究報告書には記入せずに、総括研究報告書にまとめて記入）

Ｇ．研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

（発表誌名巻号・頁・発行年等も記入）

Ｈ．知的財産権の出願・登録状況

（予定を含む。）

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3.その他